

【案】

富津市中期財政計画

【経営改革5か年計画】
(令和8年度～令和12年度)

令和8年 月

千葉県富津市

目 次

はじめに	1	第3章 経営改革の推進	18
第1章 計画の概要	2	1 これまでの取組の評価	18
1 計画策定の目的	2	2 今後の財政見通し	18
2 計画の基本方針	2	3 人口の推移	18
3 計画の位置付け	3	4 経営改革の必要性	19
4 基本的事項	3	第4章 財政健全化の取組	20
（1）計画期間	3	1 財政規律指標	20
（2）財政見通し	3	（1）財政調整基金残高	20
（3）会計単位	3	（2）地方債残高	21
第2章 中期財政計画【経営改革5か年計画】 （令和3年度～令和7年度）の取組実績	4	2 具体的な取組事項	22
1 財政規律指標	4	（1）職員が主体的に働ける職場の整備 （人・組織）	22
（1）財政調整基金残高	4	（2）公共施設マネジメントの推進（公共資産）	22
（2）地方債残高	5	（3）持続可能な財政運営の確立（財政）	23
2 具体的な取組事項	6	（4）行政サービスの再構築の推進 （サービス・業務）	23
（1）ヒト	6	3 推進体制・進行管理	25
（2）モノ	7	第5章 財政見通し （令和8年度～令和12年度）	26
（3）カネ	8	1 推計方法	26
3 財政の状況	10	2 中期収支見込み	28
（1）歳入の推移	10	3 普通建設事業等の計上事業	30
（2）歳出の推移	12	4 財政規律指標の推移	31
（3）健全化判断比率等の推移	14	（1）財政調整基金残高	31
（4）県内市との比較	16	（2）地方債残高	31
		用語の解説	32

はじめに

今後掲載予定

令和8年〇月

富津市長 高 橋 恭 市

第1章 計画の概要

1 計画策定の目的

本計画は、将来にわたり持続可能な行政経営の実現に向け、市の財政運営に関する基本理念及び基本となる事項を定めた「富津市健全な財政運営に関する条例」第11条に規定された中期的な期間における財政見通しに加え、行政運営を持続していくために必要な歳入確保及び歳出抑制の基本的な方向性を示すとともに、健全な財政運営を堅持していくうえでの財政規律(基準)とその目標値を明確に定めた、本市経営改革推進の指針とするものです。

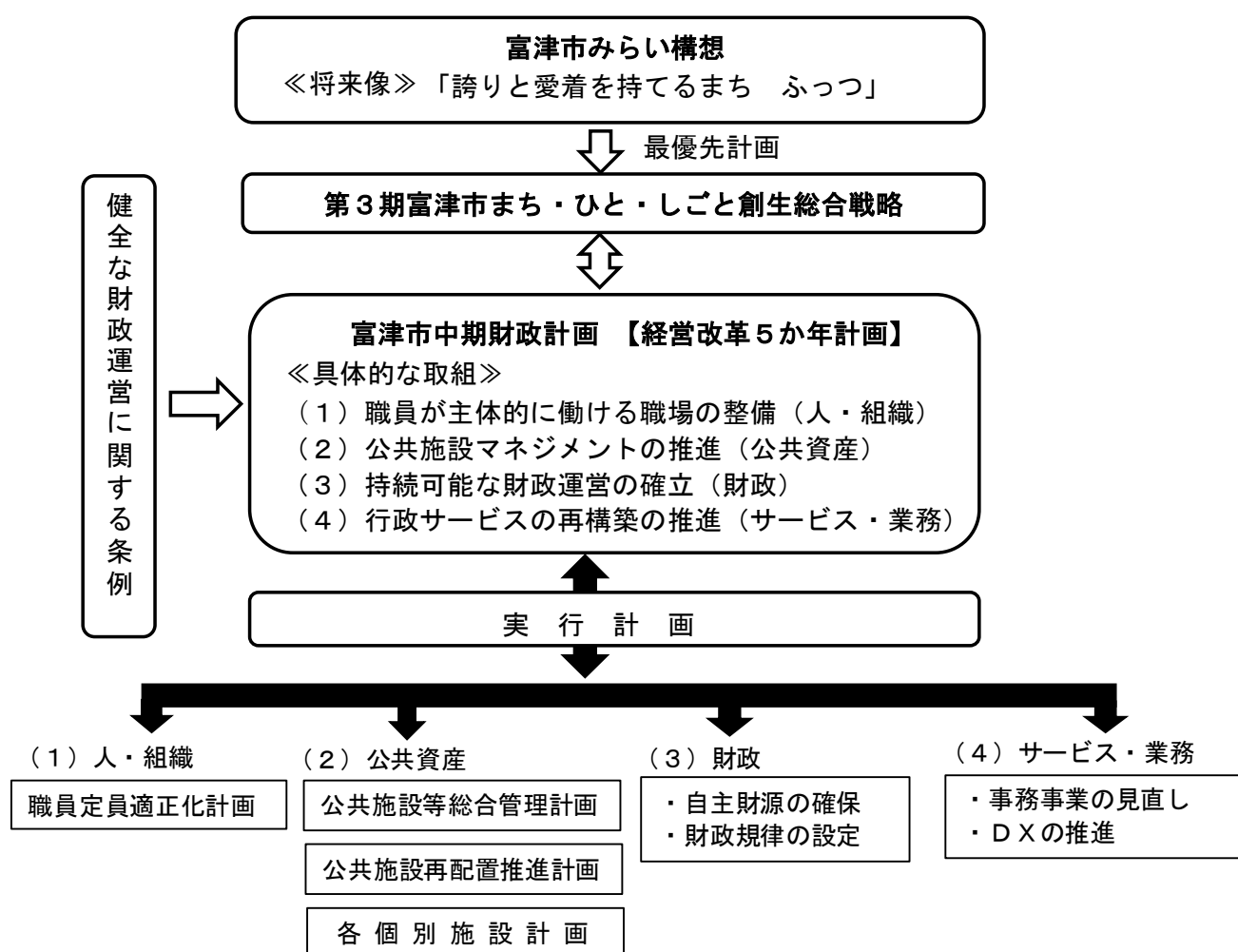
2 計画の基本方針

本市では、これまで、限られた経営資源である「ヒト(職員)」、「モノ(公共施設等)」、「カネ(経費)」を根底から見直し、多様化する市民ニーズに対応するため、選択と集中による行政サービスの重点化と財源の健全化に取り組み、トップマネジメントによる強い意志のもと、明確な目標を設定し、経営改革を推進してきました。

しかし、人口減少の進行、生産年齢人口の減少による職員の不足、社会全体のデジタル化・オンライン化が加速するなど社会情勢は大きく変化しています。

将来にわたり行政経営を持続させるために、これまでの経営改革の取組を継続しながら、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や業務の効率化により更なる改革を推進します。

3 計画の位置付け



4 基本的事項

(1) 計画期間

計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

(2) 財政見通し

財政見通しは、策定時点における、一定の前提条件の下に推計したものであるため、各年度の決算状況や社会情勢の変化など、将来の財政運営に影響を与える要素を予測できる範囲で勘案し、毎年度、見直しを行います。

(3) 会計単位

計画の会計単位は、一般会計とします。

なお、決算額は、地方財政状況調査における決算統計の数値を採用します。

第2章 中期財政計画【経営改革5か年計画】 (令和3年度～令和7年度)の取組実績

1 財政規律指標

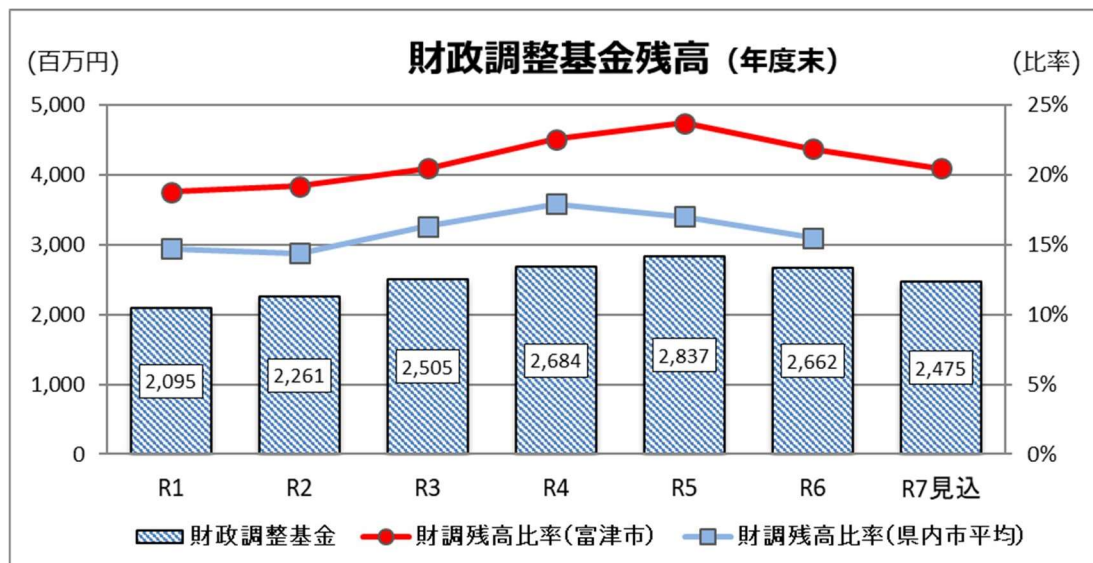
中期財政計画では、次世代に負担を残さない、健全な将来の姿を示す財政規律指標として、財政調整基金残高及び地方債残高の目標額を設定しました。取組に対する実績額は、以下のとおりです。

(1) 財政調整基金残高

財政調整基金残高は、平成25年度末には約2億円と底をついた状況でしたが、経営改革の取り組みや前年度決算の確定後、実質収支額の2分の1以上の積み立てを確実に行ってきました。

令和7年度末の目標額は22億円以上と設定していますが、これらの取組により、令和6年度末時点では約27億円、令和7年度末見込は約25億円であり、目標額を達成する見込みです。

○ 財政調整基金残高の推移



財政調整基金残高比率	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
富津市	18.8%	19.2%	20.5%	22.6%	23.7%	21.8%	20.5%
県内市平均	14.7%	14.4%	16.3%	17.9%	17.0%	15.5%	-

※ 財政調整基金残高比率(%) = 財政調整基金残高 / 標準財政規模

(単位: 万円)

人口1人あたり財政調整基金残高	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
富津市	4.8	5.2	5.9	6.4	6.9	6.6	6.1
県内市平均	3.0	3.1	3.6	3.9	3.8	3.6	-

※ 各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

○ 決算剰余金の積立状況

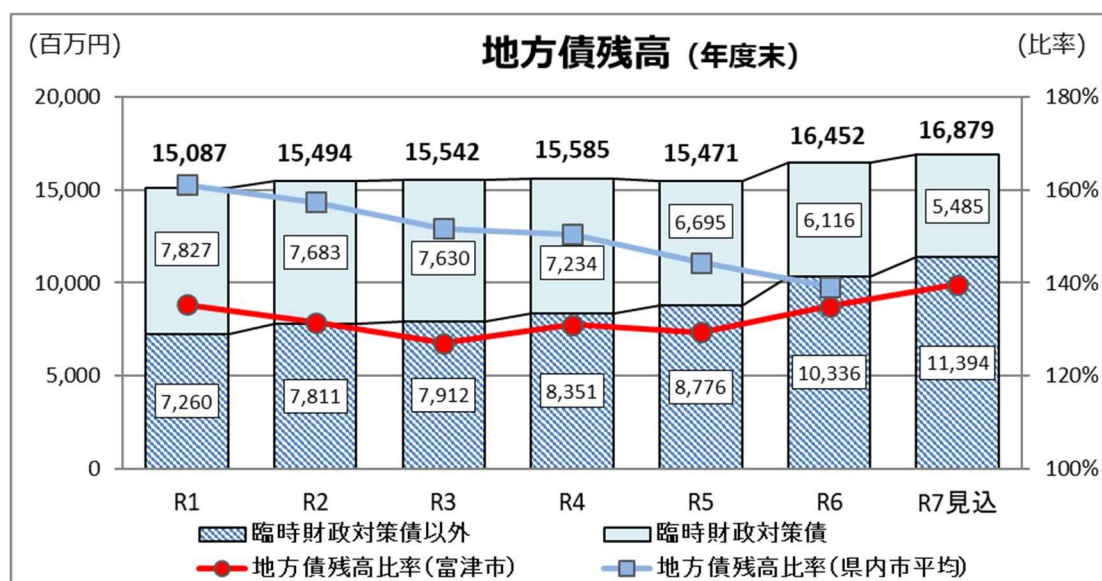
(単位：百万円)						
区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入 (①)	20,551	26,195	22,030	21,471	21,033	23,302
歳出 (②)	19,102	25,052	20,566	20,520	20,152	22,262
翌年度へ繰り越すべき財源 (③)	527	388	204	225	103	130
実質収支額 (①－②－③)	922	755	1,260	726	778	910
財政調整基金決算積立額 (実質収支額の1/2以上)	462	378	631	364	390	455

(2) 地方債残高

地方債残高は、事業の優先度を見極めるなど、借入と償還のバランスを保つとともに、交付税算入率の高い地方債の活用に努めてきました。

令和7年度末の目標額は180億円以下と設定していますが、これらの取り組みにより、令和6年度末時点では約165億円、令和7年度末見込は約169億円であり、目標額を達成する見込みです。

○ 地方債残高の推移



地方債残高比率	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
富津市	135.3%	131.4%	127.1%	131.0%	129.3%	134.9%	139.6%
県内市平均	161.1%	157.4%	151.7%	150.5%	144.4%	139.2%	-

※ 地方債残高比率(%) = 地方債残高 / 標準財政規模

(単位：万円)

人口1人あたり地方債残高	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
富津市	34.2	35.7	36.4	37.3	37.6	40.7	41.8
県内市平均	33.4	33.6	33.6	33.1	32.4	32.2	-

※ 各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

(単位：百万円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
借入額	2,399	1,902	1,590	1,660	1,451	2,490	1,798
償還元金	1,465	1,495	1,542	1,617	1,565	1,509	1,371
地方債残高	15,087	15,494	15,542	15,585	15,471	16,452	16,879

2 具体的な取組事項

健全な財政運営を着実に実行するため、ヒト、モノ、カネの3つの経営資源ごとに見直すべき目標と取組事項を定め、持続可能な行政経営の実現に向けて取り組みました。

(1) ヒト

定員管理の適正化や継続的な組織・機構の見直しにより、変化の激しい社会情勢にも機動的に対応できる体制を構築しました。

また、人材育成の推進や民間活力の導入により、質の高い行政サービスの提供に向けて取り組みました。

○人事評価制度（目標管理制度）の活用

人事評価制度の活用により、職員が経営の目標を明確に意識し、使命感を醸成するとともに、公正な評価を通じて職員の士気を高め、組織の活性化を図りました。

また、評価結果は、任用、配置替え、人材育成等に加え、令和4年度から勤勉手当にも反映させ、より効果的に活用しました。

○職員定員適正化計画の推進

平成29年8月、平成30年度から令和4年度までの5か年を計画期間とする職員定員適正化計画を策定し、定員管理に取り組んでいましたが、少子高齢化の進展や社会情勢の変化に伴い市の業務が複雑化・多様化・高度化していることに加え、全国的に頻発する自然災害への対応など業務量も増加しており、計画上の職員数が現状を踏まえたものとなっていない状況が見受けられたことから、令和4年6月に、新たに令和5年度から令和9年度までの5か年を計画期間とする職員定員適正化計画を策定しました。

《職員数の推移》

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画人数	471人	469人	470人	482人	484人	486人
実人数	465人	470人	478人	478人	480人	479人

※各年度4月1日現在

○組織・機構の見直し

限られた人員を効果的に活用し、変化の激しい社会情勢にも機動的に対応できる体制を構築するとともに、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため毎年度見直しを行いました。

《組織数の推移》

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
組織数	10 部局 32 課室 58 係	10 部局 33 課室 65 係(班)	10 部局 33 課室 65 係(班)	11 部局 35 課室 66 係	11 部局 35 課室 66 係	11 部局 35 課室 67 係

※ 各年度4月1日現在

○民間活力の導入

富津市立図書館やスポーツ施設をはじめとする公共施設の管理・運営にあたっては、指定管理者制度を活用し、民間事業者の幅広い技術や柔軟な発想を取り入れ、質の高い行政サービスの提供に取り組みました。

また、アウトソーシングを推進し、各連絡所で実施していた業務を民間事業者へ委託するなど、組織及び人員配置の合理化を図りました。

(2) モノ

公共施設等総合管理計画を推進するとともに、未利用・低利用財産について、売却や有効活用を積極的に進め、賃貸・売却により収入を確保しました

○公共施設等総合管理計画の推進

富津市公共施設等総合管理計画を着実に推進するため、富津市公共施設再配置計画で定めた再配置の方針に沿って、順次、個別施設計画を策定し、各施設の状態等を踏まえた具体的な維持管理・更新等の内容を明確化し、財政負担の軽減及び平準化に取り組みました。

《公共施設数及び延べ床面積推移》

年度	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
施設数	174 施設	171 施設	171 施設	168 施設	今後掲載予定
延べ床面積	155,243 ㎡	153,622 ㎡	154,868 ㎡	153,685 ㎡	今後掲載予定

○未利用財産の処分・有効活用

閉校となった学校の利活用や活用が見込めない土地の売却を積極的に進め、賃貸・売却により収入を確保しました。

(3) カネ

健全な財政運営の実現に向け、積極的な自主財源の確保や中長期的な視点に立った財政運営に取り組みました。

○滞納額の縮減対策

市税については、コンビニ納付、クレジットカード納付に加え、スマートフォンアプリを利用した納付など納付環境の更なる充実を図るとともに、税の公平性の観点から、滞納に対しては、滞納処分を前提とした厳しい姿勢で臨み、徴収率の向上、滞納額の圧縮に取り組みました。

《市税徴収率の推移》

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
徴収率	96.4%	96.8%	97.2%	97.6%	97.9%
滞納額 (収入未済額)	328,752 千円	270,673 千円	224,922 千円	198,991 千円	177,458 千円

○ふるさとふつつ応援寄附

個人からの寄附に加え、企業版ふるさと納税の受付も開始し、寄附の獲得強化に取り組みましたが、寄附者のニーズが本市に取扱いの少ない日用品等にシフトしたことなどから、寄附金額を増加させることはできませんでした。

《寄附金額の推移》

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ふるさと納税	358 百万円	326 百万円	297 百万円	225 百万円	155 百万円
企業版ふるさと納税	—	44 百万円	60 百万円	27 百万円	45 百万円
合計	358 百万円	370 百万円	357 百万円	252 百万円	200 百万円

○公共施設等マネジメント基金等の適正管理

公共施設の再配置や改修、修繕に要する経費の財源に充てるため、当該年度の決算見込みの状況を勘案し、積立金を増額するなど、計画的な資金管理を行い、学校給食共同調理場整備事業などに活用しました。

また、今後整備が予定されている環境センター及び道の駅について、令和6年12月に新たな基金を設置するなど、計画的な財源確保に取り組みました。

《公共施設等マネジメント基金の推移》

年度	令和2年度末	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
残高	711 百万円	992 百万円	1,371 百万円	1,385 百万円	1,166 百万円

○事務事業の見直し

事業シートを活用し、目的、効果及び達成度の観点から定期的に事業評価を行い、見直し結果を予算編成の基礎資料としました。

また、デジタル技術を活用した業務改善にも取り組み、ペーパーレス化や行政手続きのオンライン化を推進し、市民の利便性の向上が図られました。

○新たな手法による財源の確保

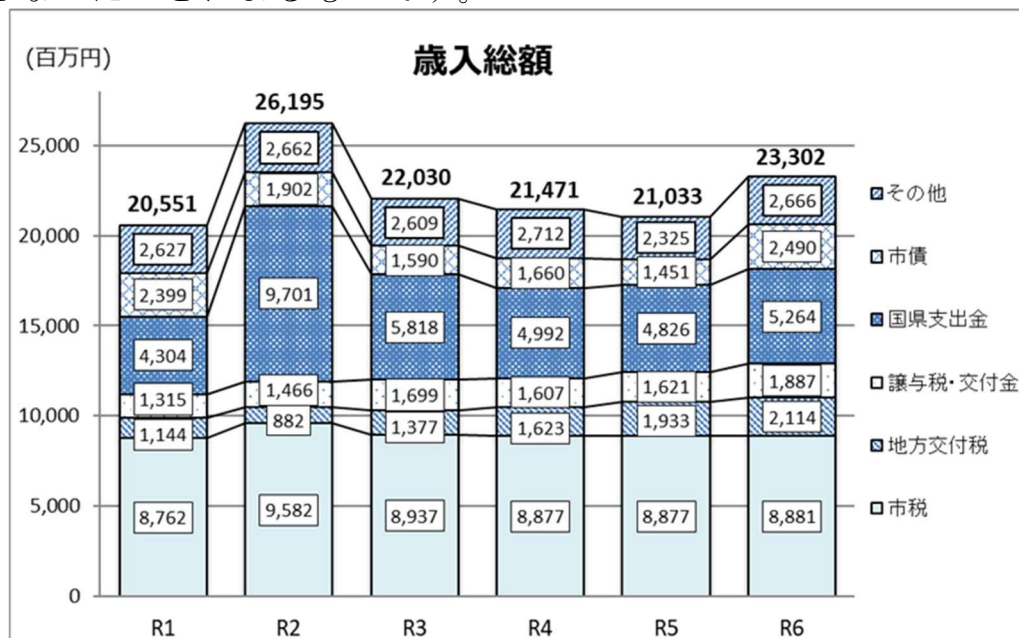
ガバメントクラウドファンディング等新たな手法により、富津市立図書館の図書や市で配布している物品等を調達し、財源を確保しました。

3 財政の状況

(1) 歳入の推移

令和元年度から令和6年度までの歳入の推移は、以下のとおりです。

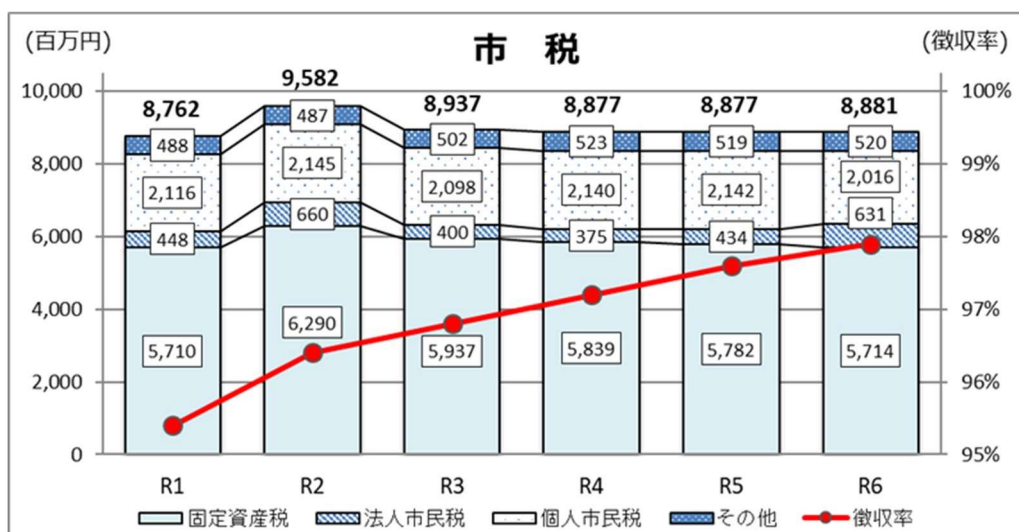
令和2年度決算における大幅な増額の要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の支給に伴い、国庫支出金が増額となったことによるものです。



○ 市税

本市の歳入の根幹である市税は、令和元年度と比較し、調定額は減少(▲1.1億円)しましたが、徴収率が増(2.5ポイント)となったことから増額となりました。

令和2年度は、固定資産税・償却資産の増により増額となっています。

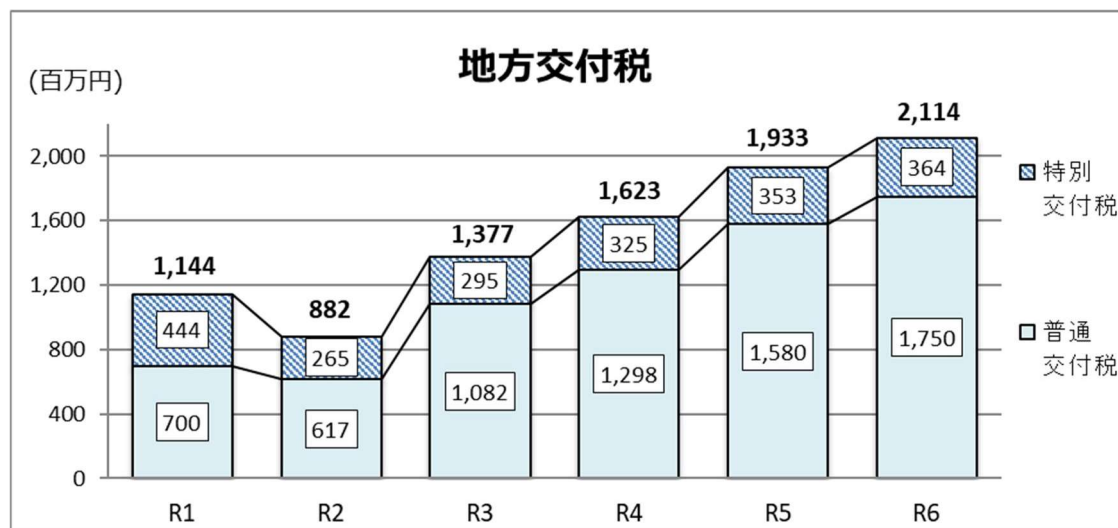


徴収率	R1	R2	R3	R4	R5	R6
富津市	95.4%	96.4%	96.8%	97.2%	97.6%	97.9%

○ 地方交付税

普通交付税は、臨時財政対策債が発行抑制されたことや、令和３年度以降、国税収入の増加などに伴い再算定が行われたことにより、増額となりました。

特別交付税は、令和元年度は台風災害関連経費により大幅な増額となっていますが、令和２年度以降は、特殊財政需要分が増加したため、増額となりました。

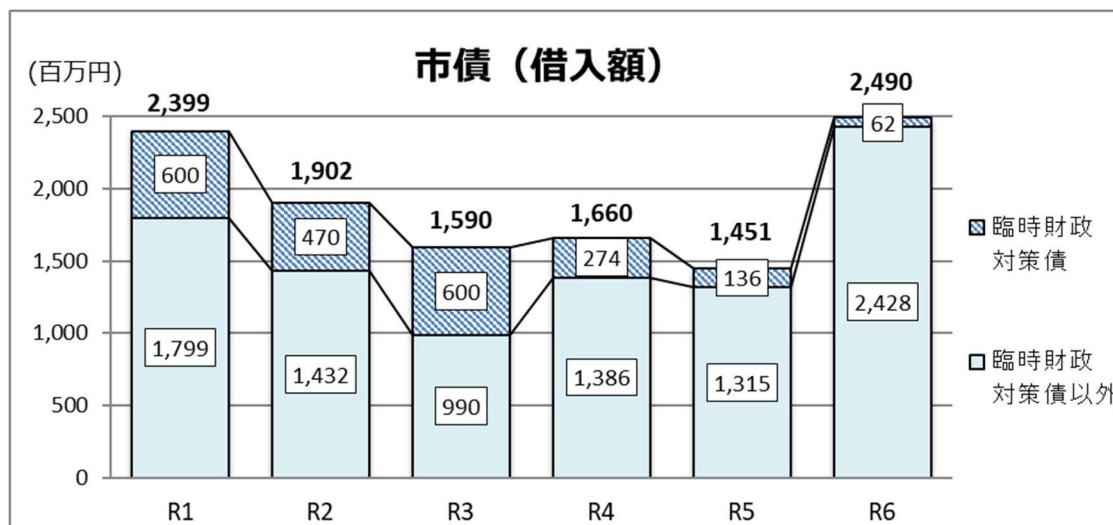


○ 市債（借入額）

令和６年度は、学校給食共同調理場整備事業の財源として、約１７億円を借り入れたことにより、大幅な増額となりました。

普通交付税の代替措置として例外的に発行が認められている臨時財政対策債は、発行抑制されたことにより、令和４年度以降減額となりました。

経営改革の一環として、平成２７年度以降、当該年度の決算見込みの状況を勘案し、市債の借入を抑制しています。

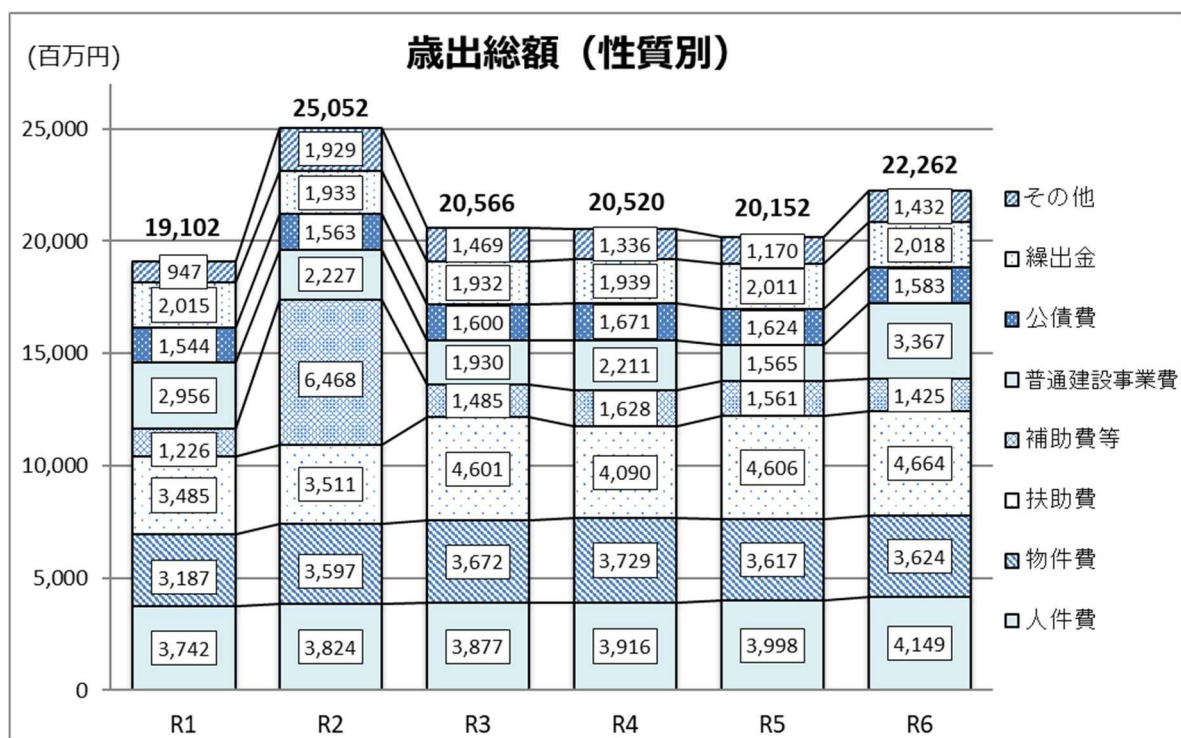


(2) 歳出の推移

令和元年度から令和6年度までの歳出の推移は、以下のとおりです。

令和2年度決算における大幅な増額の要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の支給に伴い、補助費等が増額となったことによるものです。

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）の分析は、次ページに掲載しています。



「物件費」は、令和元年度の台風被害に伴う災害廃棄物処理関係費、全額国費負担による新型コロナウイルスワクチン接種事業、市立図書館の整備に伴う図書の購入のほか、物価高騰の影響により増額となりました。

「補助費等」は、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の支給、令和元年度の台風被害に伴う被災者支援を実施したことにより、大幅に増額となりました。

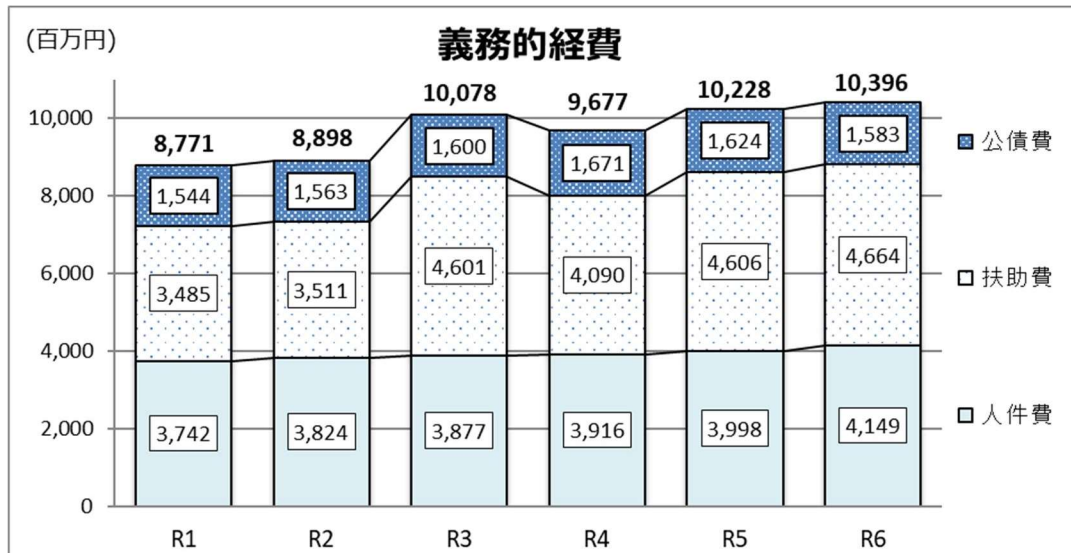
「その他」は、公共施設の再配置や適正な維持管理を行うため、当該年度の決算見込みの状況を勘案し、公共施設等マネジメント基金への積み立てを強化してきたことにより、増額となりました。

○ 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

「人件費」は、職員定員適正化計画の見直しによる職員数の増加、千葉県人事委員会勧告に準じた給与改定により増額となりました。

「扶助費」は、障がい者に対する介護・訓練等給付費の増額、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策として、低所得世帯を支援するための給付金を支給したことにより増額となりました。

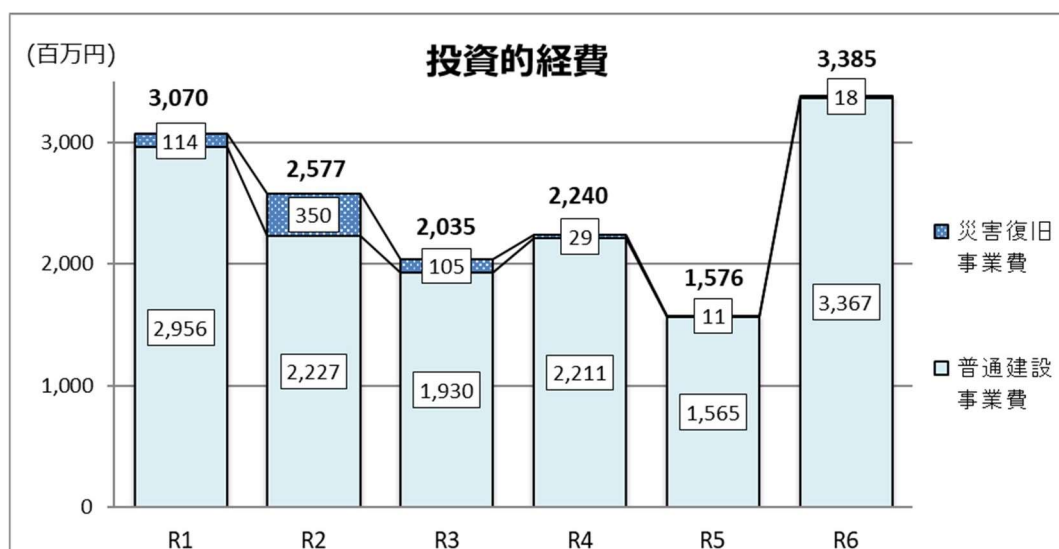
義務的経費は、人件費や扶助費が増額となったため、全体では増額となりました。



○ 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

「普通建設事業費」は、令和元年度は天羽中学校校舎改築事業、令和6年度は学校給食共同調理場整備事業を実施したことにより、増額となりました。

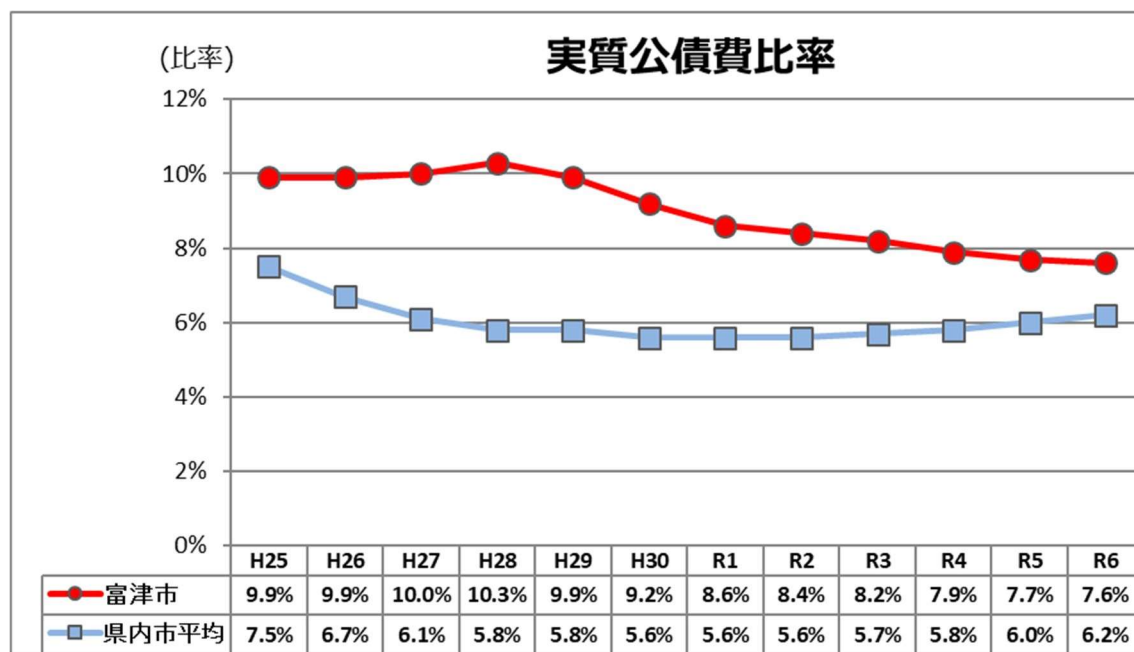
「災害復旧事業費」は、令和2年度は、令和元年度の台風被害に伴い災害復旧工事を実施したことにより増額となりました。



(3) 健全化判断比率等の推移

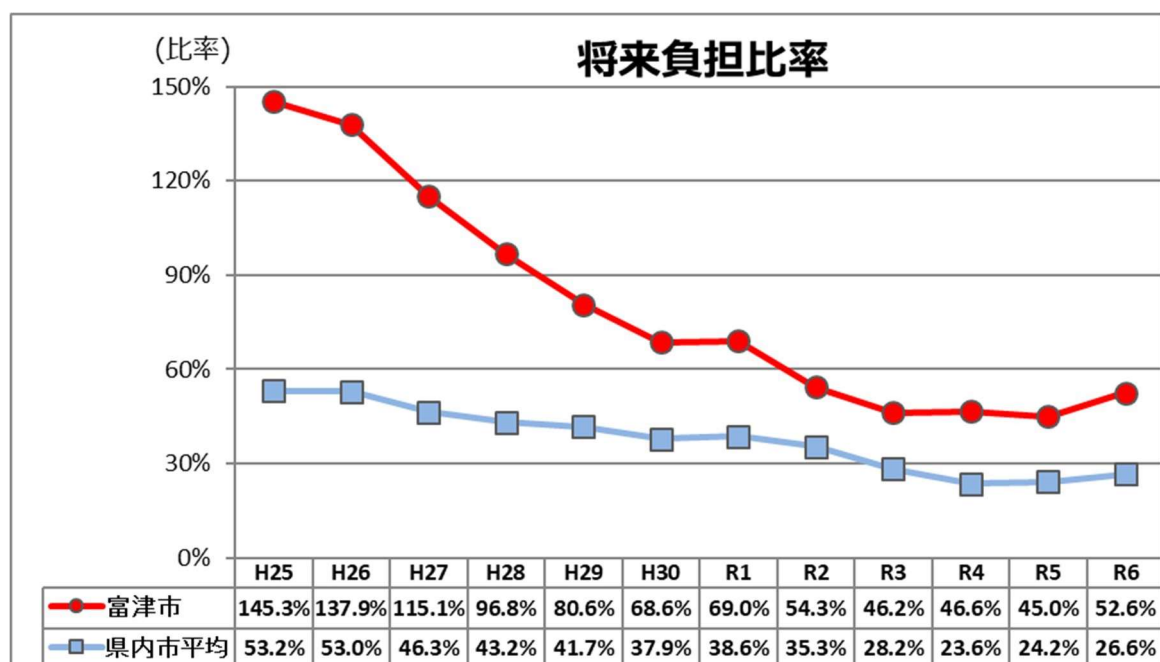
○ 実質公債費比率

交付税措置のある有利な地方債の活用や標準財政規模の増加などにより、平成29年度以降、比率は年々改善していますが、依然として県内市平均を上回っている状況です。



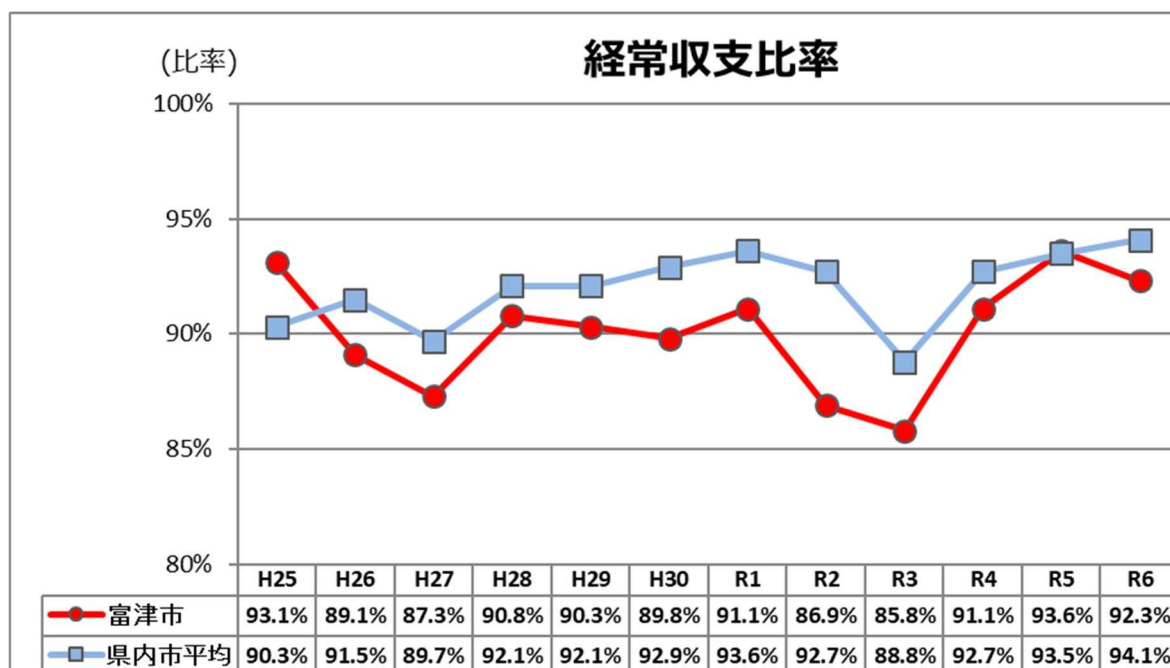
○ 将来負担比率

経営改革の取組による財政調整基金や公共施設等マネジメント基金の増加、地方債の借入抑制などにより、比率は大幅に改善していますが、依然として県内市平均を上回っている状況です。



○ 経常収支比率

人件費の削減や事務事業の見直し、市税徴収率の向上などの経営改革の取組により、平成26年度以降、県内市平均を下回っている状況が続いていましたが、千葉県人事委員会勧告に準じた給与改定に伴う人件費の増額や物価高騰に伴う物件費の増額などの影響により、令和5年度は県内市平均と同水準となりました。



(4) 県内市との比較

経営改革取り組み以前(平成25年度決算)と取り組み後(令和元年度決算・令和6年度決算)の健全化判断比率、市民1人あたりの人件費、地方債残高、基金残高の県内市との比較は、以下のとおりです。

順位	【実質公債費比率が高い団体】					
	平成25年度		令和元年度		令和6年度	
1	千葉市	18.4%	銚子市	13.2%	銚子市	14.7%
2	銚子市	14.5%	千葉市	12.9%	茂原市	11.4%
3	茂原市	14.5%	鴨川市	11.0%	香取市	10.5%
4	山武市	13.0%	茂原市	9.7%	千葉市	10.4%
5	旭市	11.6%	山武市	8.7%	成田市	10.3%
6	鴨川市	11.6%	富津市	8.6%	旭市	9.8%
7	八千代市	10.8%	浦安市	8.3%	鴨川市	9.7%
8	八街市	10.4%	大網白里市	8.2%	大網白里市	9.6%
9	大網白里市	10.2%	習志野市	8.1%	南房総市	8.1%
10	香取市	10.0%	香取市	8.1%	習志野市	7.8%
11	富津市	9.9%	旭市	7.9%	富津市	7.6%
12	野田市	9.4%	南房総市	7.9%	匝瑳市	7.6%
13	印西市	9.2%	富里市	7.8%	館山市	7.1%
14	習志野市	8.9%	勝浦市	7.6%	勝浦市	7.1%
15	いすみ市	8.9%	いすみ市	7.6%	八街市	7.1%
16	勝浦市	8.5%	成田市	7.4%	山武市	7.1%
17	市原市	8.0%	八千代市	6.4%	浦安市	7.0%
18	柏市	7.8%	八街市	6.0%	鎌ヶ谷市	6.8%
19	匝瑳市	7.6%	館山市	5.9%	富里市	6.6%
20	館山市	7.0%	市原市	5.9%	八千代市	6.4%

順位	【将来負担比率が高い団体】					
	平成25年度		令和元年度		令和6年度	
1	千葉市	248.0%	千葉市	138.3%	千葉市	120.1%
2	銚子市	190.7%	銚子市	137.0%	成田市	95.1%
3	富津市	145.3%	茂原市	109.7%	鴨川市	74.8%
4	茂原市	143.5%	鴨川市	105.1%	館山市	70.7%
5	鴨川市	104.4%	大網白里市	86.1%	茂原市	67.7%
6	勝浦市	101.6%	東金市	80.0%	銚子市	59.5%
7	いすみ市	100.3%	勝浦市	78.9%	八街市	54.0%
8	香取市	84.1%	成田市	77.3%	富津市	52.6%
9	君津市	74.6%	富津市	69.0%	流山市	51.8%
10	野田市	71.9%	白井市	53.0%	鎌ヶ谷市	45.7%
11	八千代市	70.9%	香取市	52.2%	東金市	41.7%
12	市原市	69.6%	富里市	50.4%	白井市	41.6%
13	館山市	67.3%	いすみ市	37.4%	習志野市	39.8%
14	成田市	60.3%	市原市	35.2%	君津市	35.3%
15	旭市	58.0%	浦安市	33.4%	大網白里市	29.0%
16	大網白里市	56.6%	君津市	31.1%	松戸市	21.9%
17	木更津市	56.0%	八街市	29.7%	浦安市	15.2%
18	富里市	49.0%	鎌ヶ谷市	27.8%	市原市	12.1%
19	匝瑳市	47.7%	館山市	27.3%	匝瑳市	11.4%
20	八街市	47.5%	流山市	25.4%	袖ヶ浦市	11.2%

(単位：円)

順位	【市民1人あたりの人件費が多い団体】					
	平成25年度		令和元年度		令和6年度	
1	南房総市	97,020	南房総市	104,914	勝浦市	140,548
2	鴨川市	93,543	鴨川市	103,726	南房総市	127,954
3	銚子市	85,006	勝浦市	103,219	鴨川市	122,515
4	袖ヶ浦市	84,195	千葉市	96,375	千葉市	106,070
5	袖ヶ浦市	83,474	銚子市	91,660	君津市	104,255
6	富津市	82,907	富津市	84,919	富津市	102,625
7	成田市	76,626	袖ヶ浦市	84,524	銚子市	101,861
8	君津市	76,285	君津市	83,739	旭市	99,967
9	旭市	75,171	成田市	81,387	成田市	99,691
10	いすみ市	75,015	いすみ市	79,477	いすみ市	99,036
11	浦安市	72,246	旭市	77,765	匝瑳市	96,168
12	習志野市	68,504	館山市	72,592	館山市	92,454
13	富里市	66,949	匝瑳市	71,089	袖ヶ浦市	91,239
14	山武市	66,079	山武市	70,673	山武市	86,915
15	匝瑳市	63,423	浦安市	68,399	浦安市	83,146
16	印西市	62,847	富里市	67,715	習志野市	79,829
17	館山市	62,417	習志野市	64,393	東金市	77,628
18	市川市	62,054	東金市	63,030	富里市	76,852
19	我孫子市	61,514	香取市	62,998	大網白里市	73,948
20	香取市	60,935	市原市	61,162	香取市	71,622

(単位：円)

順位	【市民1人あたりの地方債残高が多い団体】					
	平成25年度		令和元年度		令和6年度	
1	千葉市	761,772	千葉市	715,311	千葉市	707,084
2	南房総市	687,569	南房総市	647,169	南房総市	655,869
3	鴨川市	535,032	鴨川市	580,325	山武市	620,492
4	銚子市	461,339	香取市	566,625	鴨川市	533,835
5	いすみ市	450,712	勝浦市	516,421	旭市	529,591
6	茂原市	428,531	旭市	495,312	館山市	524,173
7	香取市	422,145	いすみ市	459,029	香取市	515,670
8	勝浦市	419,452	銚子市	447,327	勝浦市	485,019
9	旭市	404,214	匝瑳市	445,944	いすみ市	419,972
10	匝瑳市	385,629	茂原市	444,485	富津市	406,952
11	東金市	364,723	東金市	384,152	銚子市	402,823
12	山武市	361,999	山武市	377,990	茂原市	382,877
13	館山市	340,984	館山市	364,942	匝瑳市	353,577
14	成田市	338,142	成田市	361,667	成田市	330,742
15	富津市	314,601	鎌ヶ谷市	342,573	流山市	325,716
16	野田市	296,430	富津市	342,358	東金市	320,625
17	富里市	281,405	白井市	339,785	白井市	316,455
18	八千代市	277,055	大網白里市	337,469	鎌ヶ谷市	312,460
19	鎌ヶ谷市	271,323	富里市	307,179	習志野市	295,085
20	大網白里市	258,556	野田市	292,624	八街市	268,748

(単位：円)

順位	【市民1人あたりの基金残高が少ない団体】					
	平成25年度		令和元年度		令和6年度	
1	千葉市	11,848	銚子市	14,848	千葉市	25,585
2	銚子市	12,507	千葉市	22,110	鎌ヶ谷市	25,826
3	富津市	16,706	富里市	23,847	八街市	26,321
4	富里市	18,211	八千代市	26,623	成田市	35,080
5	八千代市	19,567	船橋市	29,335	松戸市	39,051
6	八街市	19,874	八街市	36,562	八千代市	41,450
7	松戸市	28,643	我孫子市	39,733	流山市	43,377
8	野田市	29,631	茂原市	40,203	茂原市	43,916
9	市原市	31,308	流山市	41,398	野田市	55,465
10	茂原市	34,955	松戸市	41,506	白井市	57,067
11	流山市	36,773	市原市	45,458	習志野市	63,116
12	市川市	38,580	野田市	48,150	我孫子市	63,506
13	木更津市	38,940	鎌ヶ谷市	52,301	船橋市	64,115
14	君津市	42,778	袖ヶ浦市	53,003	袖ヶ浦市	74,233
15	船橋市	46,371	大網白里市	53,516	富里市	75,722
16	柏市	48,782	木更津市	59,548	君津市	77,633
17	我孫子市	50,264	白井市	61,474	大網白里市	79,086
18	白井市	53,346	富津市	62,121	佐倉市	83,067
19	成田市	58,963	君津市	62,330	木更津市	85,649
20	鎌ヶ谷市	60,142	浦安市	64,844	銚子市	86,237
					富津市(25)	109,060

(単位：円)

順位	【市民1人あたりの財政調整基金残高が少ない団体】					
	平成25年度		令和元年度		令和6年度	
1	銚子市	24	銚子市	3,636	千葉市	10,100
2	千葉市	3,838	千葉市	9,181	鎌ヶ谷市	13,749
3	富津市	4,239	富里市	10,988	八千代市	13,826
4	富里市	12,363	八千代市	11,757	松戸市	16,136
5	八千代市	12,699	我孫子市	16,084	八街市	16,738
6	野田市	14,339	船橋市	17,293	流山市	19,430
7	八街市	16,240	鴨川市	21,867	習志野市	23,349
8	松戸市	17,334	大網白里市	22,204	白井市	25,757
9	木更津市	19,185	鎌ヶ谷市	22,710	成田市	26,829
10	市原市	19,369	流山市	23,191	我孫子市	27,894
11	市川市	19,488	佐倉市	23,483	市原市	30,051
12	習志野市	22,769	東金市	23,584	船橋市	32,443
13	流山市	26,629	館山市	23,756	大網白里市	32,486
14	我孫子市	26,701	市原市	23,819	野田市	33,674
15	柏市	28,215	松戸市	25,306	佐倉市	33,858
16	茂原市	29,077	習志野市	25,410	東金市	34,179
17	君津市	29,626	木更津市	26,485	茂原市	35,975
18	館山市	31,365	柏市	29,939	柏市	36,686
19	白井市	33,393	四街道市	31,335	銚子市	37,272
20	鎌ヶ谷市	33,394	袖ヶ浦市	32,333	館山市	39,073
			富津市(28)	47,537	富津市(29)	65,857

第3章 経営改革の推進

1 これまでの取組の評価

持続可能な行政経営の実現に向け、ヒト、モノ、カネの3つの経営資源ごとにとり組事項を定め経営改革を推進しました。

一部十分な成果を得られなかった取組もありますが、強い意志を持って経営改革を推進したことにより、財政調整基金残高は約25億円、地方債残高は約169億円となる見込みであり、次世代に負担を残さない、健全な将来の姿を示す財政規律として設定した目標を達成する見込みです。

2 今後の財政見通し

経営改革の取組により、地方債の借入抑制や財政調整基金への積み立てのほか、事業実施に伴う財源の確保による計画的な財政運営などを推進することで、財政規律指標や健全化判断比率の改善など、一定の成果は得られたものと考えています。

今後は、市税収入の大幅な減少が見込まれる中、高齢化の進展等による社会保障費の増加、老朽化した公共施設・インフラの更新に加え、市民ニーズや社会経済情勢の変化への対応など、多岐にわたる財政需要が継続して見込まれます。

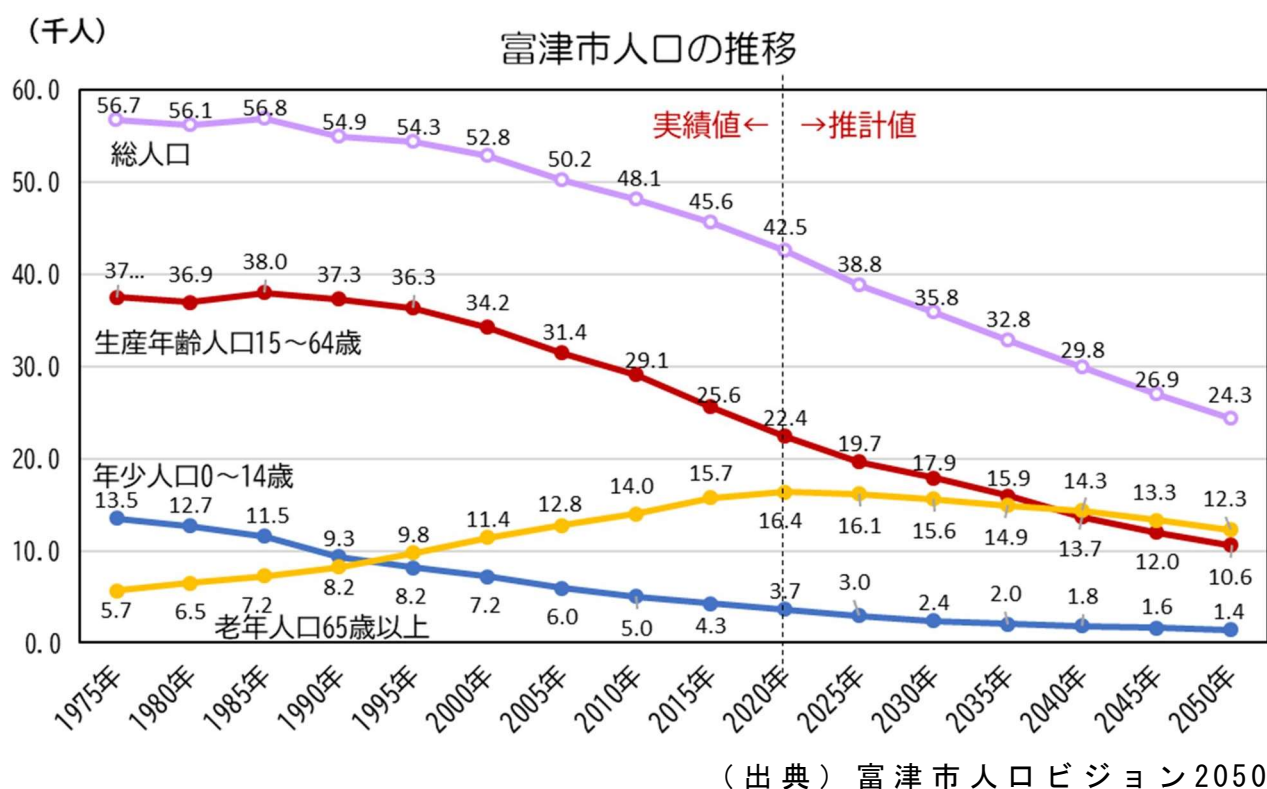
このような状況の中、新興感染症や激甚化・頻発化している自然災害への対応、物価高騰による財政運営の圧迫など、今後の先行きに予断を許さない状況であり、財政構造の硬直化が進行した場合には、深刻な財政状況に陥ることも考えられます。

3 人口の推移

本市の人口は、昭和60年(1985年)の56,777人をピークとして減少に転じており、令和7年4月1日時点では、39,032人となっています。

本市の人口の現状を分析し、令和32年(2050年)までの人口に関する将来の展望を示した「富津市人口ビジョン2050」では、本市の人口は、この先も減少が続き、令和32年(2050年)には24,287人に減少し、年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(65歳未満)に加え、これまで増加していた老年人口(65歳以上)も令和2年(2020年)をピークに減少に転じ、人口減少が更に進行すると見込まれています。

本市では、この人口減少を抑制するために、「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく様々な施策の展開により、令和32年(2050年)において、25,000人を維持することを目指しています。



4 経営改革の必要性

人口減少の更なる進行やそれに伴う職員不足の懸念、社会全体のデジタル化・オンライン化が加速するなど社会情勢は大きく変化しています。

こうした変化に加え、新興感染症や頻発する自然災害等にも対応し、将来にわたり行政経営を安定的に継続していくためには、これまでの経営改革の取組を継続するとともに、デジタル技術を活用した行政サービスの再構築にも取り組む必要があります。

第4章 財政健全化の取組

1 財政規律指標

中期財政計画【経営改革5か年計画】（令和3年度～令和7年度）では、経営改革プランの基本方針を継承したうえで、行財政全般にわたる経営改革推進の指針となるよう内容を深化させ、「次世代へ自信を持ってバトンを渡せる行政経営」に向け、将来への貯えとなる財政調整基金の確保と、将来世代の負担となる地方債残高の抑制を指標として目標を設定し、毎年度検証することでその実効性を高めてきました。

これらの指標は、行政にとどまらず全ての経営の基本であることから、本計画においても継承し、本市が目指す「誇りと愛着を持てるまち」の実現に向け、健全な将来の姿を示す財政規律として設定し、達成できるように努めていきます。

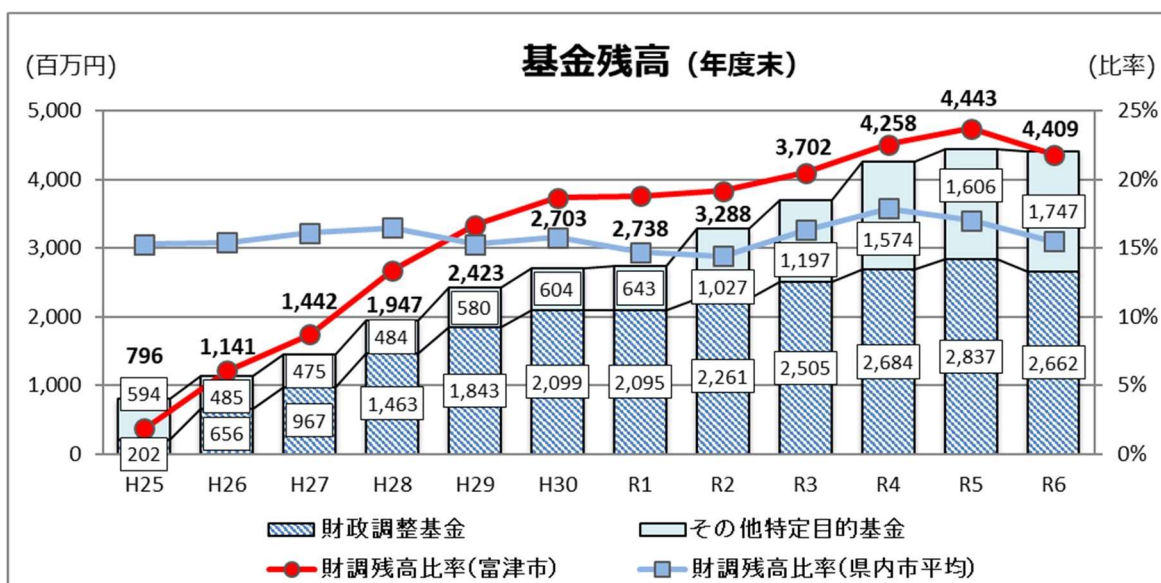
（1）財政調整基金残高

経営改革の取組や前年度決算剰余金の一部を確実に積み立ててきたことにより、令和6年度末の財政調整基金残高は約27億円となり、平成25年度末の約2億円から大幅に改善し、県内市平均を上回る水準を継続しています。

今後も、新興感染症や災害など不測の事態への対応、年度間の財源調整などに備える財政調整基金は、引き続き一定水準を確保していく必要があります。

このことから、令和12年度末の目標額は、財政調整基金残高比率の県内市平均以上である20%を目安とした24億円以上と設定します。

○ 基金残高の推移



財政調整基金残高比率	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
富津市	1.8%	6.1%	8.7%	13.4%	16.7%	18.7%	18.8%	19.2%	20.5%	22.6%	23.7%	21.8%
県内市平均	15.3%	15.4%	16.1%	16.5%	15.3%	15.8%	14.7%	14.4%	16.3%	17.9%	17.0%	15.5%

※ 財政調整基金残高比率(%) = 財政調整基金残高 / 標準財政規模

(単位：万円)

人口1人あたり財政調整基金残高	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
富津市	0.4	1.4	2.1	3.2	4.1	4.7	4.8	5.2	5.9	6.4	6.9	6.6
県内市平均	3.0	3.0	3.2	3.3	3.1	3.3	3.0	3.1	3.6	3.9	3.8	3.6

※ 各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

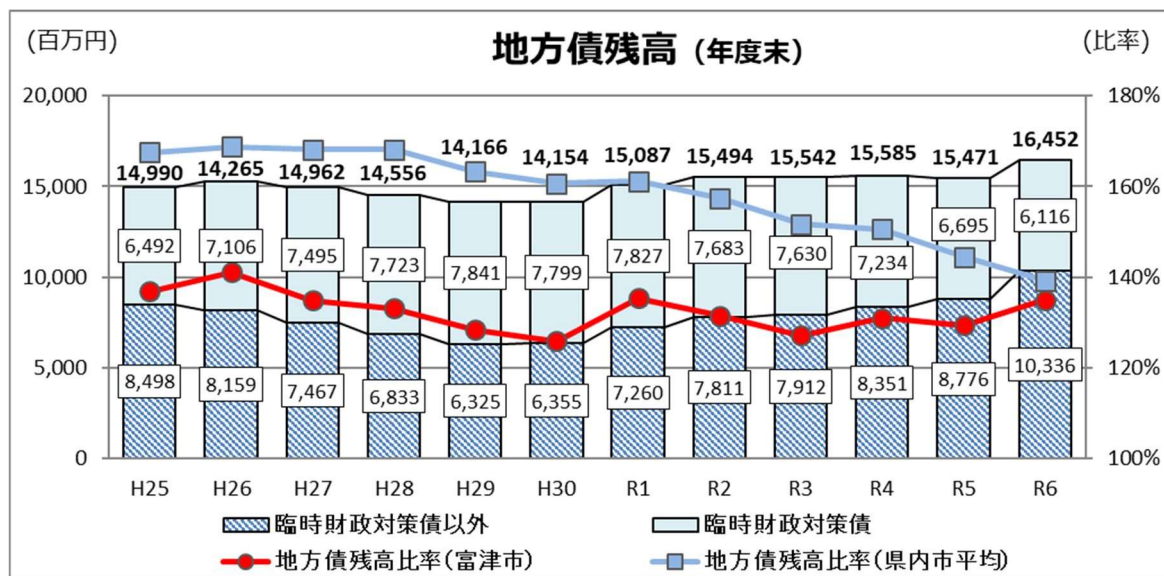
(2) 地方債残高

地方債は、普通建設事業の優先度を見極めるとともに、当該年度の決算見込みの状況を勘案し、借入額の抑制に努めてきました。

しかしながら、本計画期間内には、これ以上先延ばしにすることができない喫緊の課題である小学校や環境センターの更新に加え、市民生活に不可欠で、安全安心に直結する市道整備や橋梁長寿命化などの大規模事業が予定されていることから、これまでの水準を維持していくことは厳しい状況です。

このことから、令和12年度末の目標額は、「第5章・財政見通し」の最終年度である令和12年度末の残高に、近年の物価高騰による影響を加味した200億円以下と設定します。

○ 地方債残高の推移



地方債残高比率	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
富津市	136.8%	141.1%	134.8%	133.1%	128.4%	125.9%	135.3%	131.4%	127.1%	131.0%	129.3%	134.9%
県内市平均	167.5%	168.7%	168.2%	168.1%	163.3%	160.7%	161.1%	157.4%	151.7%	150.5%	144.4%	139.2%

※ 地方債残高比率(%) = 地方債残高 / 標準財政規模

(単位：万円)

人口1人あたり地方債残高	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
富津市	31.5	32.4	32.2	31.7	31.2	31.6	34.2	35.7	36.4	37.3	37.6	40.7
県内市平均	32.6	32.9	33.2	33.4	33.3	33.2	33.4	33.6	33.6	33.1	32.4	32.2

※ 各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

2 具体的な取組事項

健全な財政運営を着実に実行するため、経営資源ごとに取り組むべき基本目標と取組を次のとおり示します。

(1) 職員が主体的に働ける職場の整備（人・組織）

少子高齢化に伴う人口減少により職員の不足が懸念される中、多様化・複雑化する市民ニーズや新たな行政課題に柔軟かつ的確に対応し、質の高い行政サービスを提供するために、組織の最適化を図るとともに、職場内の意識や働き方を改善し、職員一人ひとりが主体的に働ける職場環境の整備に取り組みます。

① 職員が能力を発揮できる環境整備

職員の能力開発や意識改革を促進し、様々な課題解決に積極的に取り組む意欲の高い職員を育成するため、職員研修の充実を図るとともに、人事評価制度の活用を通じて、組織の活性化を図ります。

また、職員が能力を最大限に発揮し、組織の生産性向上と質の高い行政サービスを提供するため、ワークライフバランスの推進に取り組みます。

② 組織体制の最適化

限られた人的資源を最大限に活用するため、適切な定員管理に計画的に取り組むとともに、定期的に組織・機構の見直しを行い、目まぐるしく変化する社会情勢にも柔軟に対応し、しなやかに進化し続ける組織運営を推進します。

(2) 公共施設マネジメントの推進（公共資産）

将来にわたり持続可能な行政経営を実現するため、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に進めることにより財政負担の軽減・平準化を図ります。また、公共施設や未利用・低利用の土地の有効活用に積極的かつ戦略的に取り組みます。

① 公共施設の適正配置

「富津市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の保有総量の適正化を図るとともに、計画的な保全の促進による建物・インフラの長寿命化により将来負担コストの縮減に取り組みます。

② 財産の適切な管理・運用

公共施設や未利用・低利用土地については、市場性や活用の可能性を把握し、長期での貸付や売却等により、有効活用を図ります。

また、公共施設の維持管理に要する費用を公平に負担するため、受益者負担の適正化に取り組めます。

(3) 持続可能な財政運営の確立（財政）

経営資源を最大限に活用し、持続可能な行政経営を実現するためには、安定した財政基盤を確立することが重要であることから、自主財源を確保し、中長期的な視点に立った計画的な財政運営を推進します。

① 自主財源の積極的な確保

適正な市税の賦課と企業誘致や事業者支援の推進により、税収基盤を強化するとともに、税の公平性を確保する観点から、納付しやすい環境の整備や滞納者への徴収対策を強化し、徴収率の向上を図ります。

また、ふるさとふつつ応援寄附については、本市の魅力を活かした返礼品の開発や効果的なPRにより、リピーター及び新たな寄附者の獲得に向け、事業者と一体となり取り組めます。

その他、活用可能な資金調達手段についても積極的に検討し、自主財源を確保します。

② 中期的な見通しに基づく財政運営の確立

持続可能な財政運営を行うためには、各年度における財政負担の平準化を図り、計画的に財政運営を行うことが重要であることから、前年度の実績や最新の社会情勢を反映した中期収支見込みを毎年度更新し、弾力的な財政運営に取り組めます。

また、目標値を明確に定めることで、財政規律を厳格化し、財政の健全性を確保します。

(4) 行政サービスの再構築の推進（サービス・業務）

多様化・複雑化する行政需要に対応するため、社会情勢の変化を的確に捉え、事務事業の見直しとDXの推進を一体的に推進し、業務の効率化・合理化を図るとともに、市民サービスの利便性の向上を図ります。

① 事務事業の効率化・合理化

目的、効果、達成度の観点から不断に事務事業の見直しを行い、不要になった事業や効果の低い事業については廃止を検討し、時代の要請に即した事業への再構築を図ります。

また、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応するため、民間活力を活用し、その専門性やノウハウを取り入れることにより、市民サービスの維持・向上に取り組めます。

② D X の推進

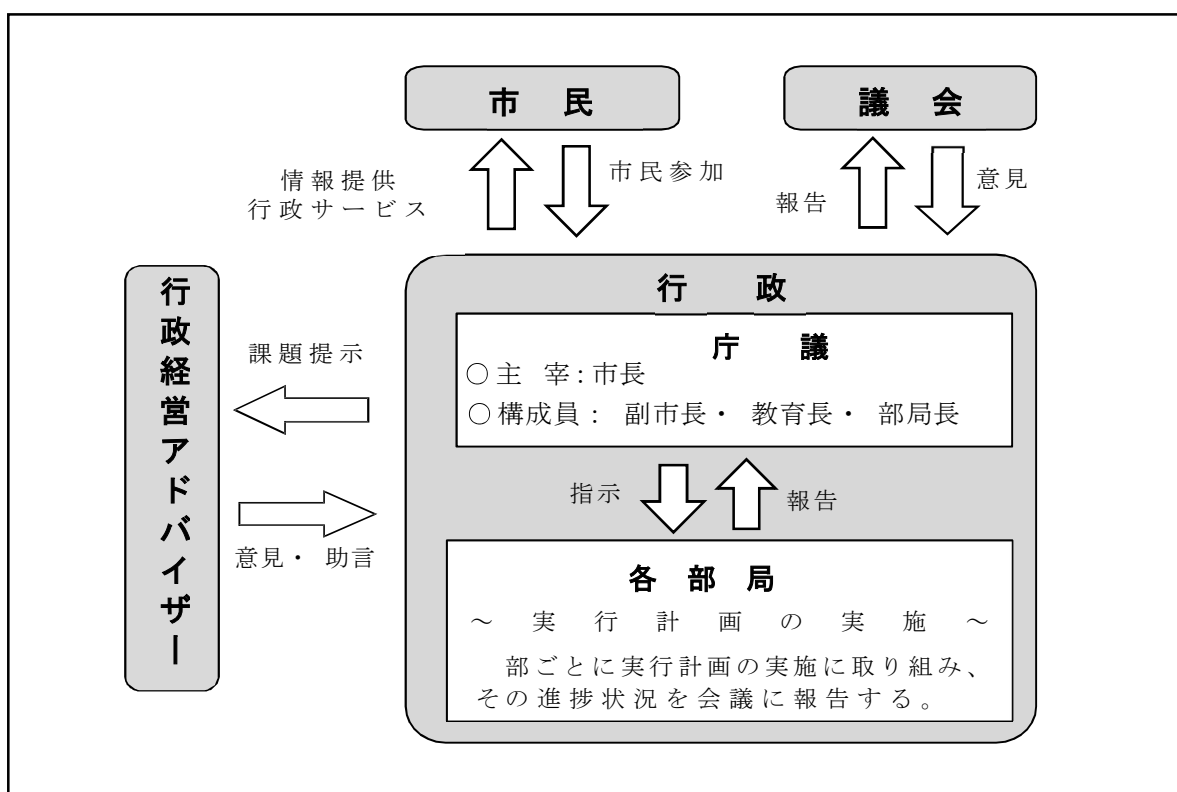
限られた人的資源を効果的に活用し、持続可能な行政経営を実現するため、外部専門人材の登用やデジタル技術を活用した業務改善に取り組み、業務の効率化を図るとともに、行政手続きのオンライン化を促進し、市民サービスの利便性向上を図ります。

3 推進体制・進行管理

計画を着実に実行するため、「実行計画」を作成し、具体的な取組事項や実施年度等を明確にし、計画的に取組を進めます。

また、必要に応じて「行政経営アドバイザー」に専門的見地からの意見や助言を求め、行政経営にあたっての個別具体的な計画策定や事業の推進を戦略的に進めます。

なお、毎年度、本計画の進捗状況を把握・管理し、広報紙や市ホームページ等を活用して適時公表します。



第5章 財政見通し（令和8年度～令和12年度）

1 推計方法

〔歳入〕

項 目		推 計 方 法
1	市税	●個人市民税 令和7年度決算見込額を基礎として、人口減少や所得の伸び等を加味し算出 ●法人市民税 令和7年度決算見込額を基礎として算出 ●固定資産税 地価の下落率、家屋の新增築・減失及び経年減価率、償却資産の設備投資の動向・減価率等を見込み算出 ●その他 決算推移等を考慮し算出
2～11	地方譲与税 各種交付金	令和7年度決算見込額を基礎として算出 地方消費税交付金は、国勢調査に伴う人口減少を加味し算出
12	地方交付税	●普通交付税 [基準財政収入額] 市税、譲与税、交付金等の見込額を基礎として算出 [基準財政需要額] 令和7年度の基準財政需要額を基礎として、経費区分ごとの推移、国勢調査に伴う人口減少等を加味し算出 ●特別交付税 令和7年度決算見込額を基礎として、かずさ水道広域連合企業団関係費を加味し算出
13	交通安全対策 特別交付金	令和7年度決算見込額を基礎として算出
14	分担金及び 負担金	令和7年度決算見込額を基礎として、保育料の軽減に伴う減額を加味し算出 普通建設事業費等の特定財源として計上
15	使用料及び 手数料	令和7年度決算見込額を基礎として算出
16	国庫支出金	扶助費、物件費、普通建設事業費等の特定財源として計上
17	県支出金	扶助費、物件費、普通建設事業費等の特定財源として計上
18	財産収入	令和7年度決算見込額を基礎として算出
19	寄附金	ふるさとふつつ応援寄附金 200 百万円を計上
20	繰入金	財政調整基金、公共施設等マネジメント基金、環境センター整備基金、森林環境基金等の繰入金を計上
21	繰越金	前年度の収支額を計上
22	諸収入	令和7年度決算見込額を基礎として、中学生の給食費無償化に伴う減額を加味し算出
23	市債	普通建設事業費等の特定財源、上水道事業の統合広域化に係る出資債等を計上 臨時財政対策債は、計上していない。

[歳 出]

項 目		推 計 方 法
1	人件費	令和 7 年度決算見込額を基礎として、定年延長制度や職員定員適正化計画に基づき算出
2	扶助費	令和 7 年度決算見込額を基礎として、社会保障費等の増加を踏まえ、各年度 2.7% の伸び率により算出
3	公債費	令和 6 年度までの借入確定額に、令和 7 年度以降の普通建設事業費等に係る借入予定額を加味し算出
4	物件費	令和 7 年度決算見込額を基礎として、ふるさとふつつ応援寄附関係費、道の駅整備検討事業、選挙費、環境センター管理運営事業、広域廃棄物処理事業、I C T 教育推進事業等を加味し算出 普通建設事業関連分として、施設の解体や計画策定等、公共施設の統廃合及び長寿命化に係る事業費を計上
5	維持補修費	令和 7 年度決算見込額を基礎として算出
6	補助費等	令和 7 年度決算見込額を基礎として、ふるさとふつつ応援寄附関係費、君津中央病院企業団負担金、かずさ水道広域連合企業団負担金、君津富津広域下水道組合負担金等を加味し算出
7	繰出金	国保・後期・介護特別会計について、令和 7 年度決算見込額を基礎として、人件費、事務費、給付費、保険基盤安定、地域支援事業費等の繰出金を算出
8	積立金	公共施設等マネジメント基金、道の駅整備基金、環境センター整備基金、森林環境基金等の積立金を計上
9	投資及び出資金	かずさ水道広域連合企業団出資金、君津富津広域下水道組合出資金を計上
10	貸付金	保育士養成修学資金貸付金、中小企業融資貸付金、育英資金貸付金を計上
11	普通建設事業費	今後予定している普通建設事業費を計上
12	災害復旧事業費	不確定要素であることから、令和 7 年度当初予算額 2 百万円を各年度に計上
13	予備費	年度途中における不測の事態により、予算外または予算超過の支出に充てるため、各年度の決算見込額として 30 百万円を計上

2 中期収支見込み

【 歳 入 】

(単位：百万円)

項 目	令和7年度			令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	当初 予算	決算 見込	一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源
1 市税	8,617	8,768	8,768	8,595	8,595	8,559	8,559	8,603	8,603	8,356	8,356	8,066	8,066
2 地方譲与税	263	263	263	263	263	263	263	263	263	263	263	263	263
3 利子割交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
4 配当割交付金	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
5 株式等譲渡所得割交付金	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53
6 法人事業税交付金	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107
7 地方消費税交付金	1,190	1,070	1,070	1,054	1,054	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008
8 ゴルフ場利用税交付金	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64
9 自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 環境性能割交付金	36	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
11 地方特例交付金	30	25	25	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
12 地方交付税	1,900	1,788	1,788	2,021	2,021	2,253	2,253	2,351	2,351	2,537	2,537	2,790	2,790
普通交付税	1,700	1,588	1,588	1,813	1,813	2,034	2,034	2,126	2,126	2,337	2,337	2,590	2,590
特別交付税	200	200	200	208	208	219	219	225	225	200	200	200	200
13 交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
小計（1～13）	12,306	12,215	12,215	12,258	12,258	12,408	12,408	12,550	12,550	12,489	12,489	12,452	12,452
14 分担金及び負担金	121	121	0	89	0	92	0	92	0	91	0	91	0
15 使用料及び手数料	236	236	36	236	36	236	35	235	36	236	35	236	36
16 国庫支出金	4,458	4,757	0	14,991	0	2,909	0	3,381	0	2,953	0	3,327	0
うち第2期君津地域広域廃棄物処理施設分	1,497	1,497	0	12,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 県支出金	1,613	1,593	0	1,491	0	1,496	0	1,613	0	1,528	0	1,608	0
18 財産収入	162	182	177	50	46	50	46	50	46	50	46	50	46
19 寄附金	251	209	202	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203
20 繰入金	1,005	999	644	195	0	237	0	400	0	293	80	510	0
21 繰越金	100	585	455	875	875	487	487	310	310	133	133	41	41
22 諸収入	324	326	36	326	36	344	35	337	35	321	35	324	35
23 市債	1,944	1,798	0	1,484	0	2,351	0	3,521	0	881	0	1,410	0
臨時財政対策債を除く	1,944	1,798	0	1,484	0	2,351	0	3,521	0	881	0	1,410	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計（1～23）	22,520	23,021	13,765	32,198	13,454	20,813	13,214	22,692	13,180	19,178	13,021	20,252	12,813

【 歳 出 】

(単位：百万円)

項 目		令和7年度			令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
		当初 予算	決算 見込	一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源
1	人件費	4,479	4,245	4,048	4,306	4,126	4,307	4,106	4,331	4,100	4,319	4,118	4,304	4,072
2	扶助費	4,341	4,463	1,191	4,235	1,158	4,350	1,209	4,467	1,243	4,588	1,277	4,712	1,312
3	公債費	1,478	1,478	1,478	1,529	1,529	1,545	1,545	1,598	1,598	1,610	1,610	1,620	1,620
4	物件費	4,227	3,919	2,827	3,872	2,926	3,859	2,773	3,648	2,862	3,646	2,848	3,776	2,745
	うち普通建設関連分	436	436	38	364	33	526	29	180	32	233	14	477	32
5	維持補修費	189	211	46	163	45	159	43	152	36	152	37	155	36
6	補助費等	1,562	1,578	1,106	1,411	1,056	1,453	1,099	1,475	1,121	1,382	1,028	1,407	1,033
7	繰出金	2,137	2,065	1,715	2,061	1,721	2,047	1,715	2,046	1,722	2,037	1,721	2,021	1,712
8	積立金	167	170	161	143	139	143	139	143	139	143	139	43	39
9	投資及び出資金	347	189	65	361	65	414	65	393	65	100	65	91	65
10	貸付金	75	75	5	70	0	70	0	70	0	70	0	70	0
11	普通建設事業費	3,466	3,721	216	13,528	170	2,124	178	4,204	129	1,058	105	2,004	130
	うち第2期君津地域広域廃棄物処理施設分	1,497	1,497	0	12,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	災害復旧事業費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
13	予備費	50	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
歳出合計（1～13）		22,520	22,146	12,890	31,711	12,967	20,503	12,904	22,559	13,047	19,137	12,980	20,235	12,796

【 収 支 】

項 目	令和7年度		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	当初 予算	決算見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込
差引（歳入－歳出）	0	875	487	310	133	41	17

3 普通建設事業等の計上事業

[普通建設事業費]

(単位：百万円)

事業名称	R8	R9	R10	R11	R12	合計
1 子ども・子育て支援施設整備事業	47					47
2 浄化槽設置促進事業	7	7	7	7	7	35
3 環境センター整備事業	7	25	56	34	1,292	1,414
4 最終処分場整備事業	74		66			140
5 農業生産基盤整備事業〔債務負担行為〕	60	58	52	50	48	268
6 東京湾漁業総合対策事業	3	3	3	3	3	15
7 県営漁港整備事業	52	57	51	51	50	261
8 市営漁港整備事業	20	28	39	34	32	153
9 青堀駅周辺環境整備事業	50	71	14	21	14	170
10 市道湊富士見台線整備事業	60	60				120
11 市道等局部改良事業	55	35	25	20	20	155
12 道路構造物修繕事業	60	60	60	50	60	290
13 市道山王下飯野線整備事業	10	10	10	10	10	50
14 市道浅間山線整備事業	123	104	100	100		427
15 橋梁長寿命化修繕事業	240	100	100	100	100	640
16 ふれあい公園整備事業	93	9	170	6	38	316
17 ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業〔債務負担行為〕	14					14
18 消防救急無線設備更新事業	29	88				117
19 消防自動車等整備事業	20	56	155	68	56	355
20 消防団詰所等整備事業		2	42			44
21 小学校施設整備事業	35					35
22 青堀小学校校舎改築事業〔継続費〕	224	1,084	3,186	497	250	5,241
23 中学校施設整備事業	5	23	18			46
24 ICT教育推進事業		181				181
25 内裏塚古墳群保存整備事業	47	42	41		17	147
26 公共施設照明LED化事業	16	12	2			30
27 その他	31	9	7	7	7	61
小 計	1,382	2,124	4,204	1,058	2,004	10,772
28 第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業(※)	12,146					12,146
合 計	13,528	2,124	4,204	1,058	2,004	22,918

(※)「28 第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業」は、6市1町で実施する廃棄物処理施設整備に伴う国庫支出金が富津市に交付され、事業を実施する(株)上総安房クリーンシステムに同額を支出するものです。

[物件費のうち普通建設関連分（公共施設の統廃合及び長寿命化に係る物件費）]

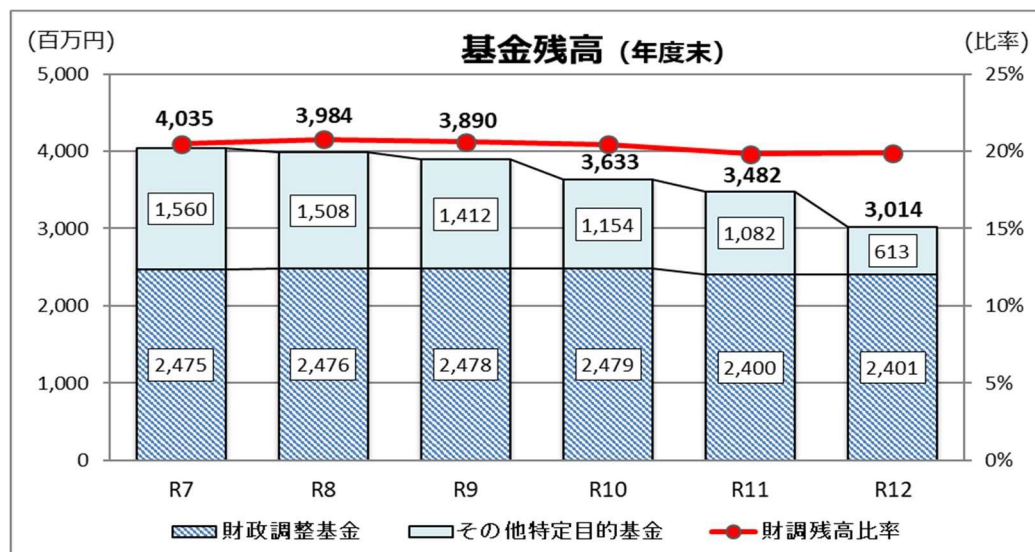
(単位：百万円)

事業名称	R8	R9	R10	R11	R12	合計
1 旧佐貫中学校解体事業	14	495				509
2 金谷保育所解体事業	35					35
3 道路構造物修繕事業（点検・計画策定）	10	26	27	22	12	97
4 橋梁長寿命化修繕事業（点検・計画策定）			97	18		115
5 公園施設長寿命化事業（計画策定）					19	19
6 市営住宅解体事業	4	4	4	4	4	20
7 消防団詰所等解体事業	4	1	9			14
8 青堀小学校解体事業			43	189	442	674
9 大佐和中学校旧屋内運動場解体事業	192					192
10 富津公民館改修調査事業	6					6
11 小学校旧給食室解体事業	99					99
合 計	364	526	180	233	477	1,780

4 財政規律指標の推移

(1) 財政調整基金残高

令和12年度末で24.0億円であり、目標額の24億円以上を達成する見込みです。



財政調整基金残高比率	R7	R8	R9	R10	R11	R12
富津市	20.5%	20.8%	20.6%	20.4%	19.8%	19.9%

※ 財政調整基金残高比率 (%) = 財政調整基金残高 / 標準財政規模

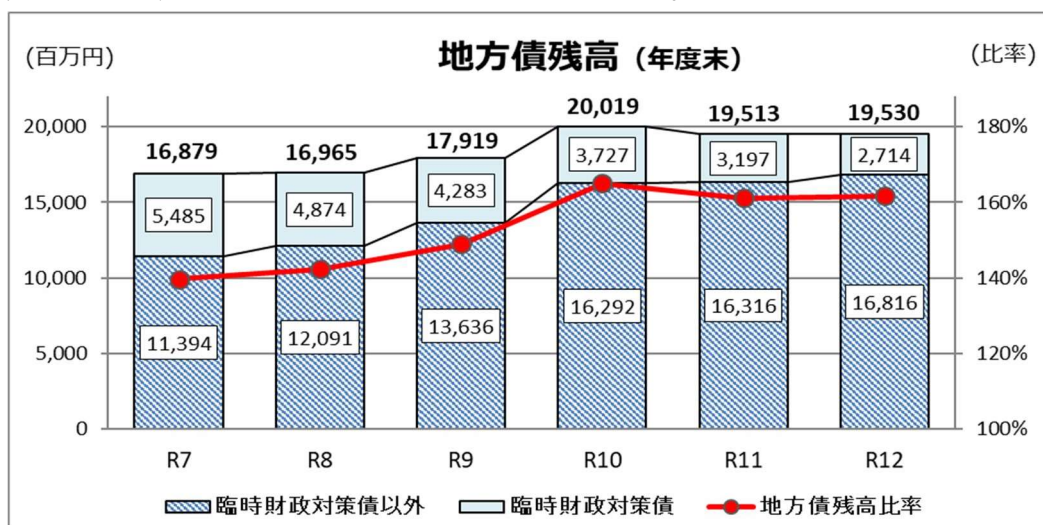
(単位：万円)

人口1人あたり財政調整基金残高	R7	R8	R9	R10	R11	R12
富津市	6.1	6.1	6.1	6.1	5.9	5.9

※ 各年度、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

(2) 地方債残高

令和10年度末では200.2億円ですが、令和12年度末で195.3億円であり、目標額の200億円以下を達成する見込みです。



地方債残高比率	R7	R8	R9	R10	R11	R12
富津市	139.6%	142.3%	148.9%	165.1%	161.1%	161.7%

※ 地方債残高比率 (%) = 地方債残高 / 標準財政規模

(単位：万円)

人口1人あたり地方債残高	R7	R8	R9	R10	R11	R12
富津市	41.8	42.0	44.3	49.5	48.3	48.3

※ 各年度、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

— 用語の解説 —

[あ 行]

アウトソーシング

外部委託。行政サービスや内部事務の一部を、専門的なノウハウや効率性を持つ民間企業などに委託すること。

一般会計

市税を主な収入源として、行政運営の基本的な経費を計上している会計。

一般財源

市が自由に使いみちを決められる収入のこと。

インフラ

インフラストラクチャーの略。道路・橋りょうなどの産業や生活の基盤として整備される施設。

[か 行]

基金

自治体の貯蓄のこと。特定の目的のために積立て・取崩しを行っている。

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額のこと。

基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政運営を行うための経費を、一定の方法によって算定した額のこと。

経常収支比率

経常的にかかる支出に対し、税や交付税などの経常的な一般財源がどの程度費やされているかを示す指標。比率が高いほど、一般財源が経常的にかかる経費に使われていることになり、財政が硬直している状況であると言える。

公共施設

地方公共団体が所有・管理・提供する建築物等施設の総称。
例）学校、公民館、市役所庁舎など

公共施設再配置推進計画

地方公共団体が所有する全ての公共施設を対象に、地域の実情に応じ長期的視点をもって、更新、統廃合、長寿命化等について基本的な方向性を示す計画。

公共施設等総合管理計画

地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて総合的かつ計画的に管理する計画。

[さ 行]

財産収入

市が有する財産の貸付、売払などにより得た収入のこと。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てている基金。

財政調整基金残高比率

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合を示す指標。

債務負担行為

地方公共団体が将来にわたって債務を負担する行為（将来の支出を伴うもの）の内容を予算上で定めるもの。将来の財政支出を約束する行為。

市 債

富津市の借入金のこと。

自主財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

実質公債費比率

地方公共団体や当該団体が組織する一部事務組合等の借入金の年間返済額が、標準的な収入である標準財政規模に対し、どの程度かを示す指標。数字が小さいほど借入金返済の負担が少ない。

社会保障費

「医療」、「年金」、「福祉」、「介護」、「生活保護」などに係る経費。

医療・介護の自己負担分以外の給付額や年金の受給額など、社会保障制度によって給付される金銭・サービスに係る経費。

譲与税（地方譲与税）

国が徴収した特定の税目の税収を、一定の基準により地方公共団体に譲与するもの。

将来負担コスト（公共施設）

将来にわたる公共施設の維持管理、改修、更新等に係る費用。

将来負担比率

地方公共団体や当該団体が組織する一部事務組合等の将来的に支払うべき負担見込額が、標準的な収入である標準財政規模に対し、どの程度かを示す指標。数字が小さいほど将来の負担が少ない。

新興感染症

新しく認知され、局地的あるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症のこと。

人事評価制度

職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力や業績、姿勢などを総合的に評価し、その結果を人材育成や組織運営に反映させる仕組み。

[た 行]

地方財政状況調査（決算統計）

地方公共団体の決算に関する統計調査のこと。予算の執行を通じて、地方公共団体がどのように行政運営を行ったかを見るための基礎となるもの。

地方交付税

どこに住んでいても一定水準の行政サービスが受けられるよう、自治体間の財政的な不均衡を調整するため、国税の一部を財源が足りない地方公共団体へ再配分するもの。

地方債

地方公共団体が1つの会計年度を超えて行う借入れのこと。

地方債残高比率

地方債残高の標準財政規模に対する割合を示す指標。

D X（ディーエックス）（デジタルトランスフォーメーション）

デジタル技術の活用により、人々の生活をより良くすること。

特定財源

国庫支出金や地方債など、使いみちがあらかじめ決められている収入のこと。

トップマネジメント

基本方針の決定をはじめ、経営計画の策定や組織管理の調整、統制など経営に関する総合的役割と最終責任を担う人物や機関のこと。

[は 行]

標準財政規模

地方公共団体の標準的に収入されると見込まれる市税などの経常的一般財源の規模を示すもの。

ふるさとふつつ応援寄附

富津市における“ふるさと納税”のこと。ふるさと納税は、寄附金税制の一つ。任意の自治体に寄附をした後、確定申告を行うことにより、寄附金額の一部が所得税及び住民税から控除されるため、事実上、希望自治体に事実上“納税”をするもの。

[わ 行]

ワークライフバランス

男女がともに人生の各段階において、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動を自らの希望にそって展開できる状態。

富津市中期財政計画【経営改革 5 か年計画】

（令和 8 年度～令和 12 年度）

令和 8 年〇月

発 行 富津市 企画政策部 経営改革・DX 推進課

〒293-8506 富津市下飯野 2443 番地

電話：0439-32-1652

E-mail：info@city.futtsu.chiba.jp